

交付運用報告書

明治安田DC日本株式アルファオープン

追加型投信／国内／株式
自動継続投資専用

第20期（決算日2023年11月27日）

作成対象期間（2022年11月26日～2023年11月27日）

●運用方針

明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所市場第一部上場銘柄に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを安定的に上回る投資成果を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第20期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末（2023年11月27日）	
基準価額	24,380円
純資産総額	1,411百万円
第20期 （2022年11月26日～2023年11月27日）	
騰落率	18.1%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

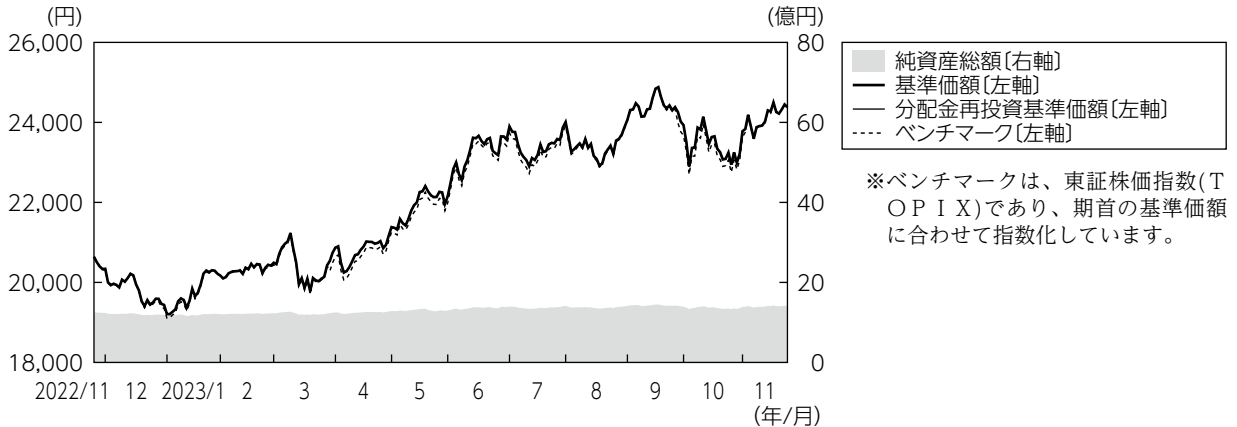
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首(2022年11月25日)：20,641円

第20期末(2023年11月27日)：24,380円(既払分配金0円)

騰落率：18.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2023年4月上旬から9月中旬にかけて、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請への対応が注目される中、円安ドル高等を受けた国内企業の好調な決算内容や、世界的な半導体需要の高まり等が支援材料となり、国内外の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年9月中旬から10月下旬にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり、世界的に株価が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月26日～2023年11月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	286円	1.305%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,902円です。
(投信会社)	(97)	(0.442)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(170)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	77	0.350	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(77)	(0.350)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	365	1.662	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

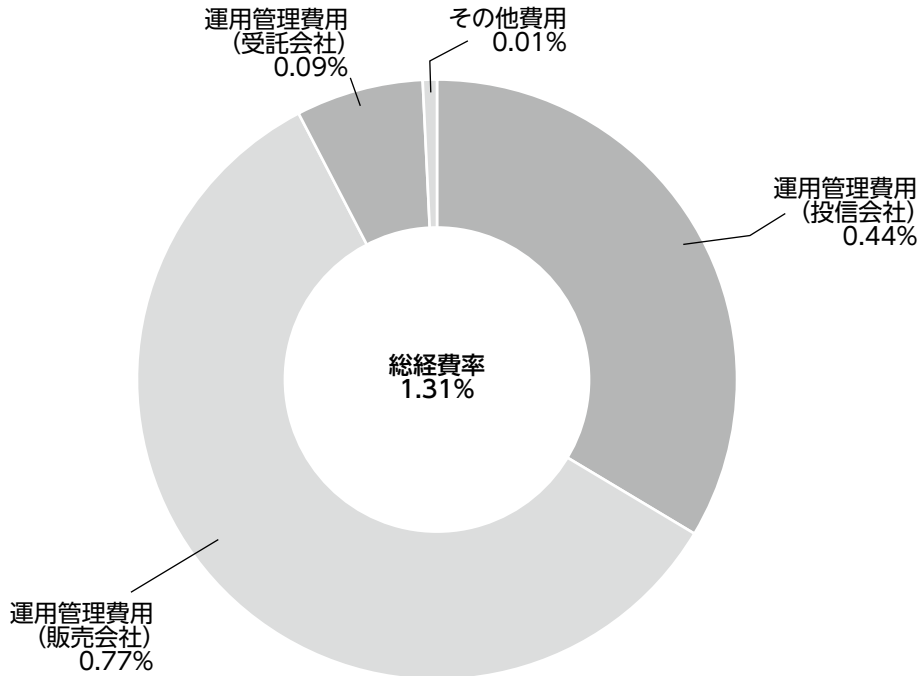
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



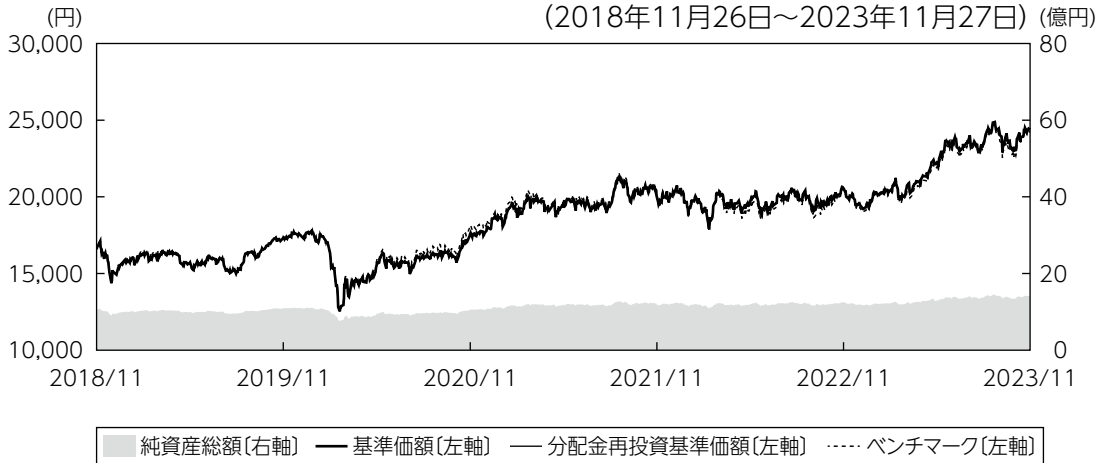
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年11月26日 期初	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額 (円)	16,589	17,276	17,429	20,472	20,641	24,380
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	0.9	17.5	0.8	18.1
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	4.3	3.8	14.6	△0.4	18.0
純資産総額 (百万円)	1,045	1,089	1,045	1,219	1,253	1,411

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高等を受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まり等の好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後10月下旬にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり下落しましたが、日銀による金融政策の再修正が市場予想よりも緩和的と受け取られると、期末にかけて再度上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性に着目し、省エネ・省力化など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄や半導体関連銘柄を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、円安ドル高による業績面での恩恵が相対的に大きいと考えられる銘柄や、株式市場において選好された高配当利回り株やPBR（株価純資産倍率）1倍割れなどの割安株を中心に保有しました。

小売業、食料品、電気・ガス業など内需関連では、値上げによる収益性改善が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では日米の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、KOKUSAI ELECTRIC、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、ニトリホールディングス、いすゞ自動車などがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.4
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.8
4	銀行業	6.6
5	化学	6.2

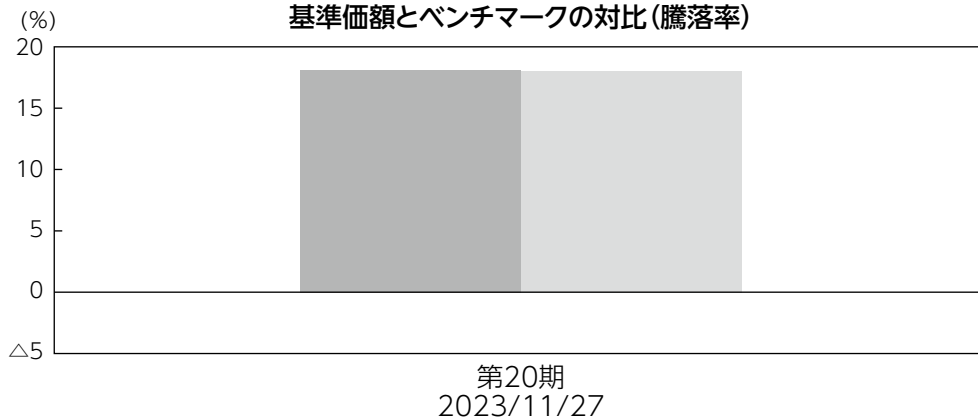
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

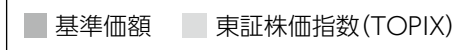
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.5
2	輸送用機器	8.5
3	銀行業	7.7
4	情報・通信業	6.3
5	卸売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+18.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+18.0%となり騰落率の差異は+0.1%でした。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、非鉄金属（SWCC）、医薬品（ロート製薬）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、銀行業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、サービス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、輸送用機器（デンソー）、化学（資生堂）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、非鉄金属の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 (2022年11月26日～2023年11月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,433

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

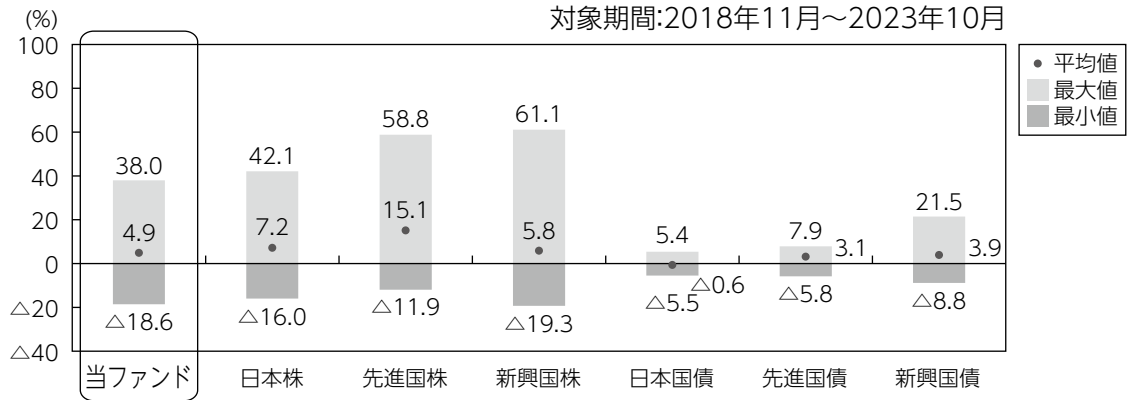
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2003年11月26日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の銘柄選定ならびにポートフォリオの構築にあたっては、委託会社独自のクオンツモデルに基づく定量分析およびポートフォリオ・マネジャーによる定性評価を用いて行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P Morgan GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第20期末
	2023年11月27日
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	99.6%
その他	0.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

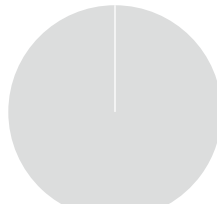
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



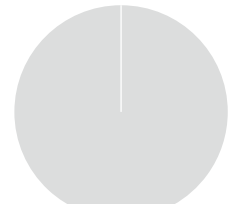
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第20期末 2023年11月27日
純資産総額	1,411,688,847円
受益権総口数	579,034,222口
1万口当たり基準価額	24,380円

※当期間中における追加設定元本額は76,212,450円、同解約元本額は104,535,695円です。

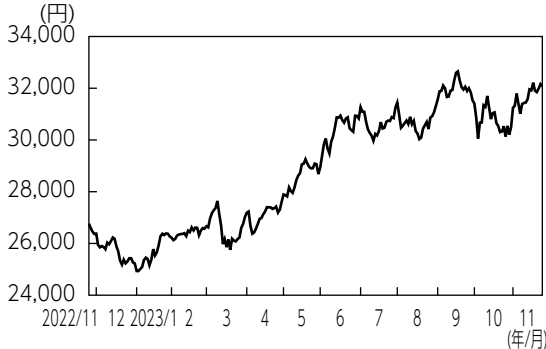
組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

決算期：第20期

計算期間：2022年11月26日～2023年11月27日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	28,599円	
(a) 売買委託手数料	96円	0.335%
(株式)	(96)	(0.335)
(b) その他費用	0	0.001
(その他)	(0)	(0.001)
合計	96	0.336

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：286

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
3	ソニーグループ	電気機器	2.8
4	東京エレクトロン	電気機器	2.6
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2
7	日立製作所	電気機器	1.9
8	キーエンス	電気機器	1.8
9	信越化学工業	化学	1.7
10	村田製作所	電気機器	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

○国別配分

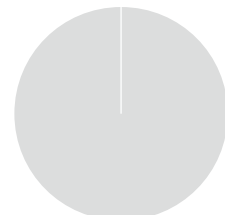
○通貨別配分



国内株式
100.0%



日本
100.0%



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社